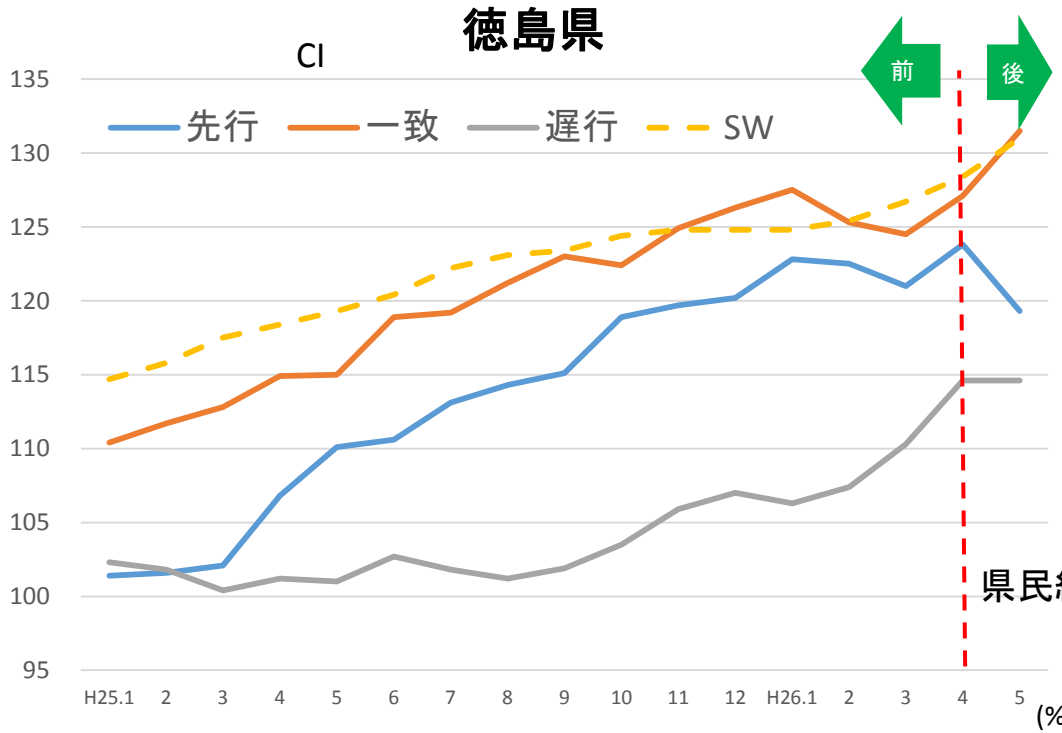
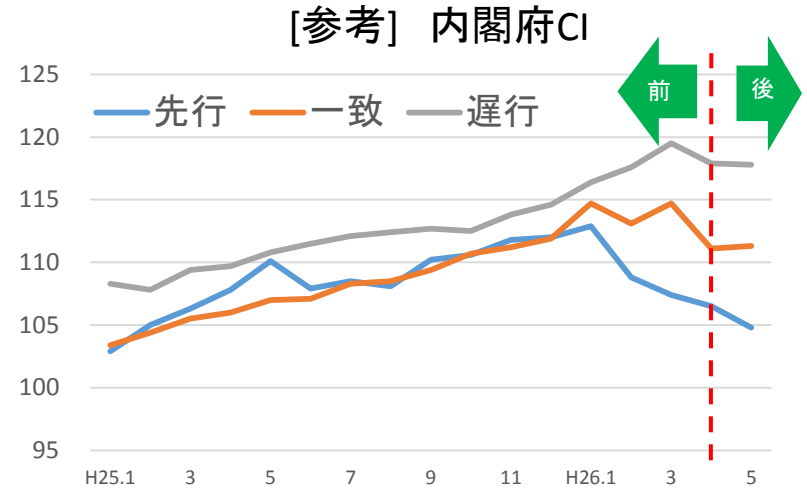
徳島県における消費税増税の影響分析

平成26年8月27日

徳島県政策創造部統計戦略課

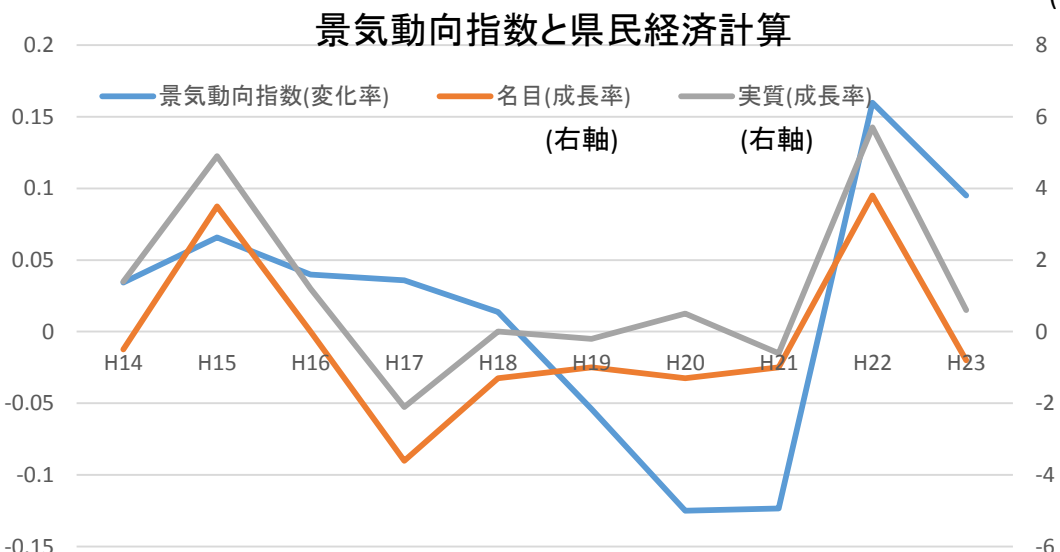
消費税増税前後における景気動向指数，GDP推計





県民経済計算の変化分

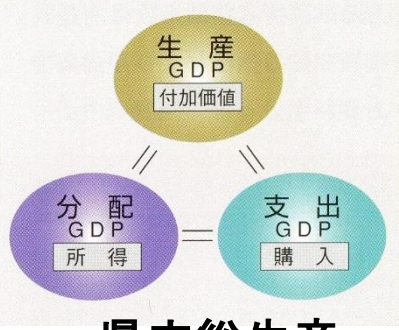
推計



2012年度: + **0.9** % (推定値，実質)
2013年度: + **2.2** % (推定値，実質)
2014年度(4,5月分より推定) : + **1.9** %
(推定値，実質)

[参考] 日本 2012: +0.7%, 2013: +2.3%

消費税増税の影響を受けつつも，
GDP(徳島県)はプラス成長と推計



三面等価の原則

(GDP=GNI=GNE)

(H23年度徳島県県民経済計算，名目値，百万円)

県内総生産
(GDP)(生産)[市場価格表示]
2,863,274

県内純生産(要素費用表示)	生産・輸入品に課される税－補助金	固定資本減耗
2,091,003	155,458	616,813

県民所得
(GNI)(分配)[要素費用表示]
2,105,062

県民雇用者報酬	財産所得	企業所得
1,239,141	115,085	750,837

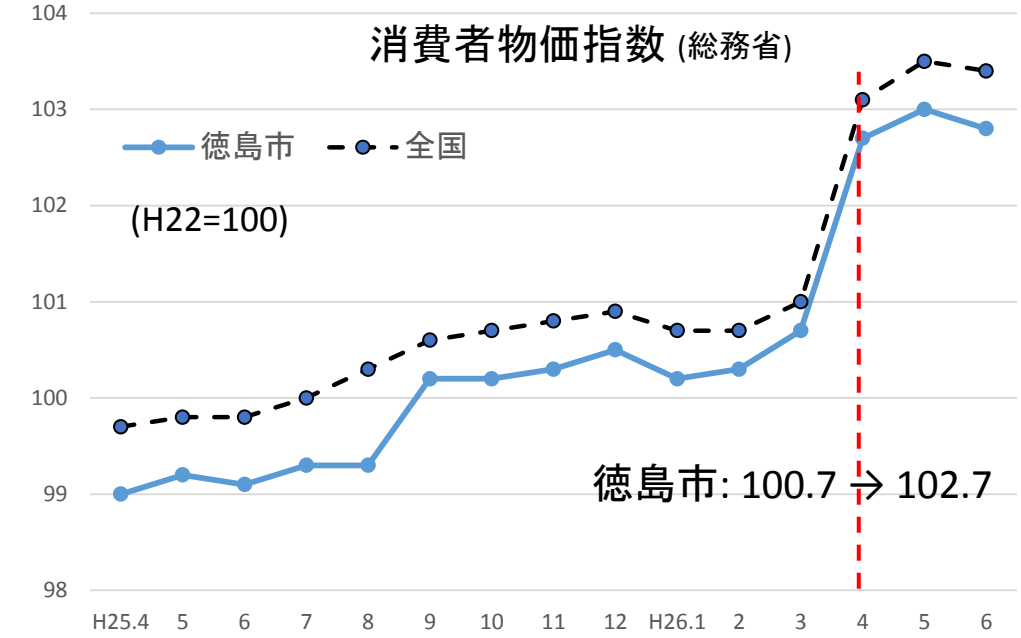
県内総支出
(GNE)(支出)[市場価格表示]
2,863,274

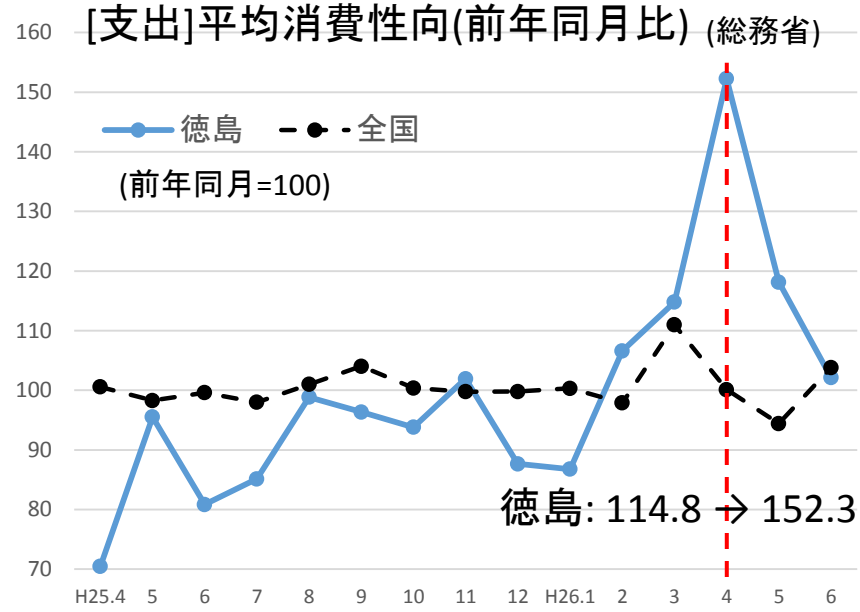
民間消費支出	政府最終消費支出	総資本形成	財・サービスの移出入	統計上の不突合
1,603,955	766,148	627,563	42,551	△176,943

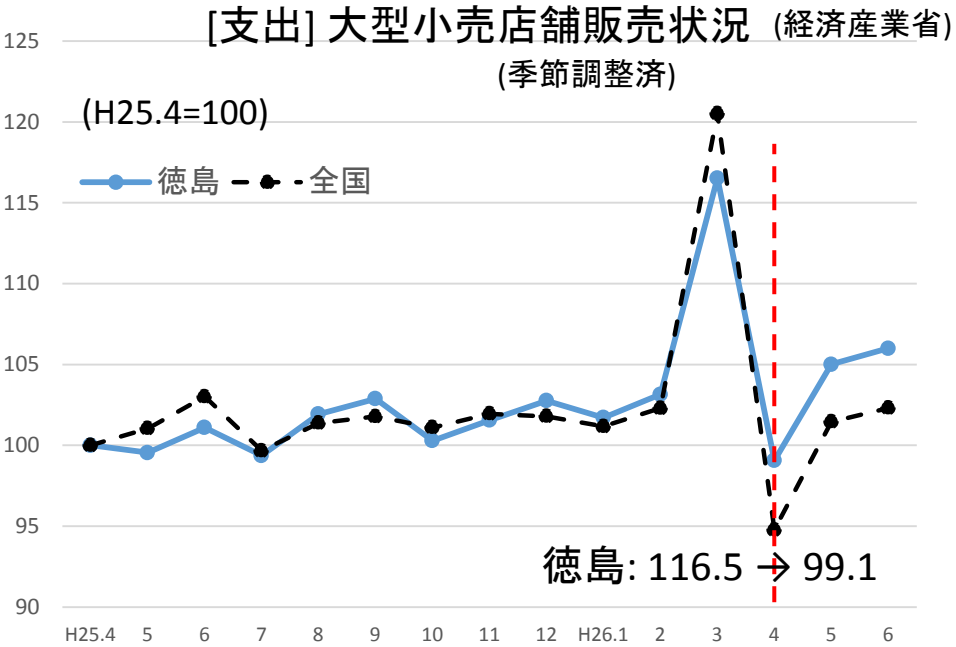
<u>消費税増税における負のサイクル</u>(縮小均衡)

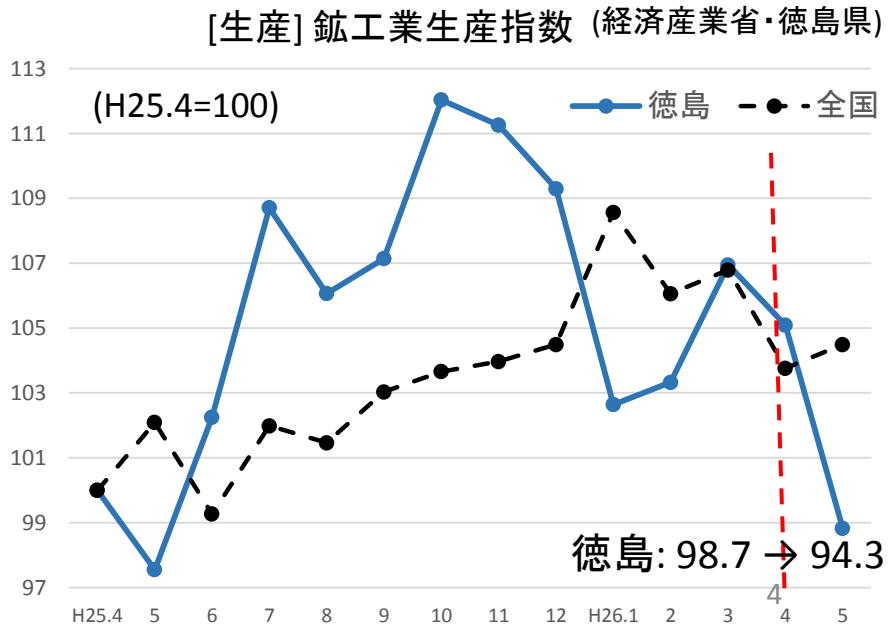
消費税増税 → 駆け込み需要・物価上昇 → 消費減少(支出)→ 企業における売上減少 → 生産減少(生産) → 家計における所得減少(分配)→ 消費減少 → ・・・ →

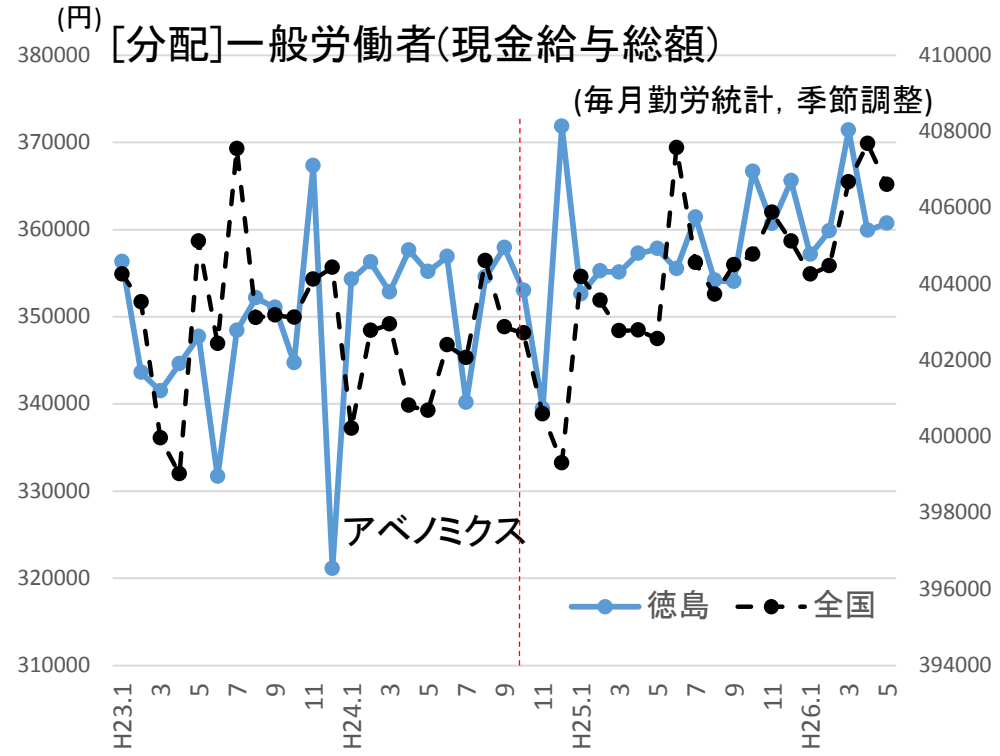
消費税増税前後における主要経済指数の推移

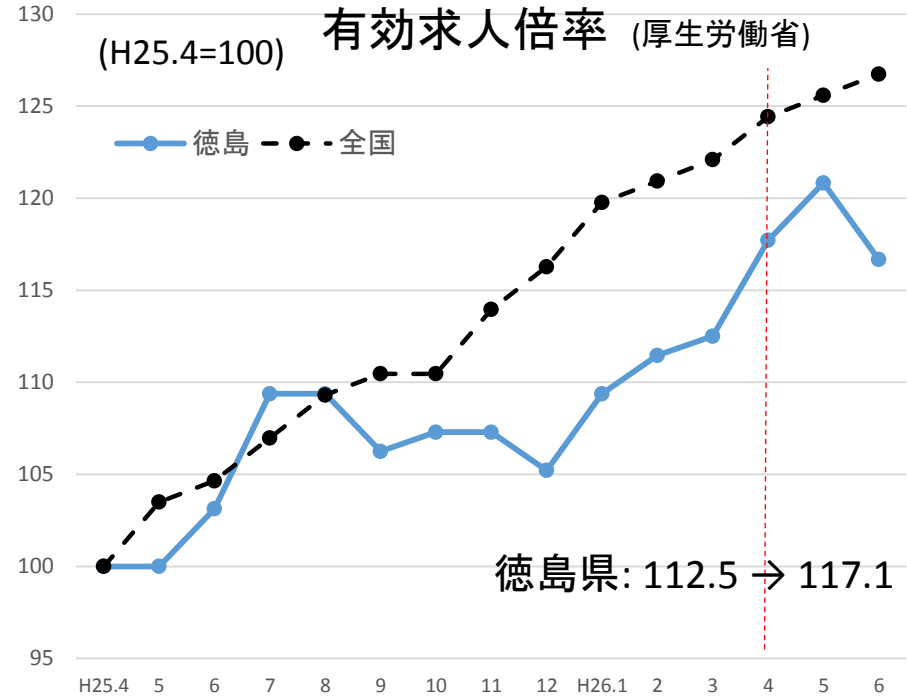


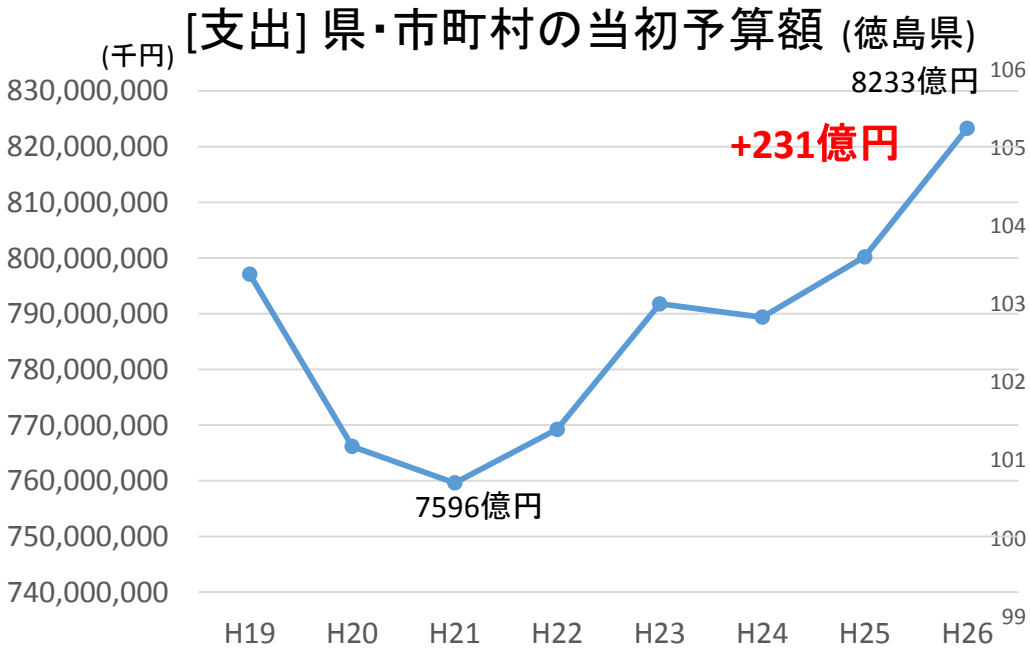


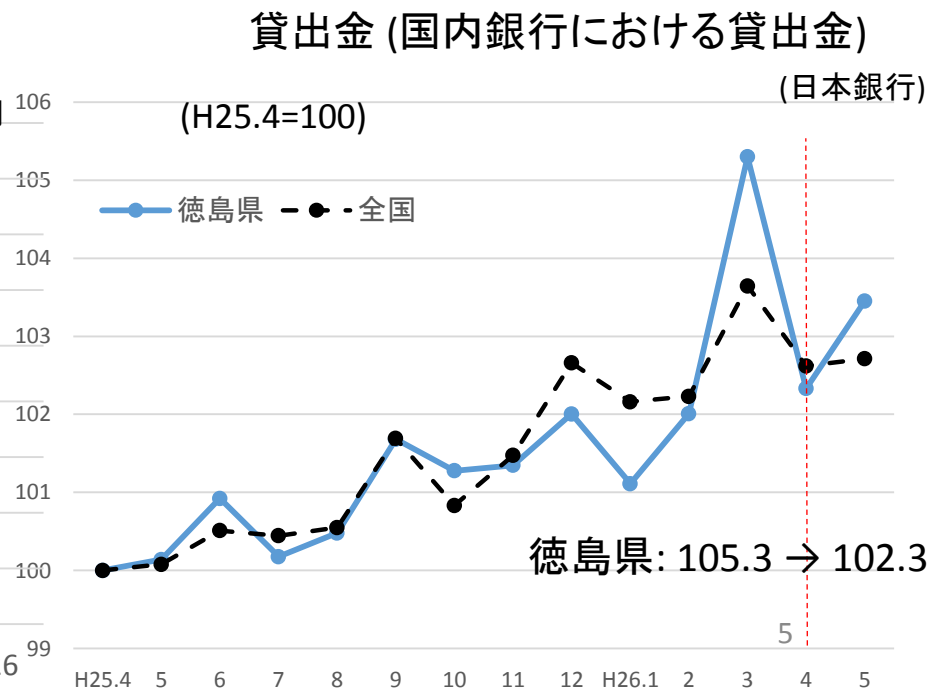





(円)
[分配]一般労働者(現金給与総額)
(毎月勤労統計，季節調整)
アベノミクス
徳島
全国
380000
370000
360000
350000
340000
330000
320000
310000
410000
408000
406000
404000
402000
400000
398000
396000
394000
H23.1
3
5
7
9
11
H24.1
3
5
7
9
11
H25.1
3
5
7
9
11
H26.1
3
5


有効求人倍率 (厚生労働省)
(H25.4=100)
徳島
全国
徳島県: 112.5 → 117.1
130
125
120
115
110
105
100
95
H25.4
5
6
7
8
9
10
11
12
H26.1
2
3
4
5
6


[支出] 県・市町村の当初予算額 (徳島県)
(千円)
8233億円
+231億円
7596億円
830,000,000
820,000,000
810,000,000
800,000,000
790,000,000
780,000,000
770,000,000
760,000,000
750,000,000
740,000,000
H19
H20
H21
H22
H23
H24
H25
H26


貸出金 (国内銀行における貸出金)
(日本銀行)
(H25.4=100)
徳島県
全国
徳島県: 105.3 → 102.3
106
105
104
103
102
101
100
99
H25.4
5
6
7
8
9
10
11
12
H26.1
2
3
4
5

地域商品券における地域経済への経済効果(推定)

【目的】景気の腰折れ払拭，消費者の不安解消

【先行事例】

奈良県(発行総額計41億4千万円)，鳥取市(発行総額6億円)，千葉市(7億7千万円)等

- 先行事例を元に，産業連関表(108部門，H17)を用いて，阿波とくしま商品券の経済効果を推定

  (発行額33億円，プレミアム分3億円)

【仮定】

消費喚起効果 (10~20%)　[参考] 地域振興券 14%

流出阻止効果 (5~15%)　[参考] 県外での消費 5% (消費実態調査)

購入項目は奈良県の事例を採用

【予想される生産誘発効果】 4.95~11.55億円

【効果】地域におけるお金の好循環

まとめ

- 消費税増税による反動減はあるものの，景気動向指数を用いて分析すると，現在のところ徳島県において，負のサイクル・景気回復の腰折れは見られない。

- 行政支出額の増加，予算の早期執行，
  地域振興事業等の事業による対策。

- ただし生産活動に弱い動きも見られる。

- 地域でお金を循環させていく必要がある。